

平成 27 年度 第 1 回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成 27 年 5 月 26 日（火）14 時 30 分～15 時 30 分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎 4 階 第 1 委員会室
- 3 出席者 細江市長、勝野委員長、矢島委員、中島委員、小野木委員、足立委員、
早川教育長
- 4 傍 聴 一般 9 名 報道関係者 1 名
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 事務局説明及び協議
 - ・制度改正の概要について
 - ・運営要綱について
 - ・協議内容について
 - ・大綱の策定について(3) その他

6 議 事

(14 時 30 分開会)

○事務局 定刻になりました。「平成 27 年度 第 1 回 岐阜市総合教育会議」を開会します。次第に沿って進めてまいります。市長、挨拶をお願いいたします。

○細江市長 皆様、こんにちは。本日は第 1 回の総合教育会議です。先般、地方教育行政法が改正されまして、岐阜市でも総合教育会議を設置することになりました。

改正法の要点であります。まず、教育長につきまして、首長が議会の同意を得たうえで、直接、任命・罷免を行うことになりました。2 点目として、首長が教育に関する大綱を策定することとされました。3 点目は、本日のこの会議ですが、総合教育会議を開催することとされました。

教育委員会や選挙管理委員会などの行政委員会は、首長から独立していると言われておりますが、制度改正により、今後は、教育においても民意を反映した首長の関与を更に強めていくことになりました。首長の責任が明確になるとともに、地方自治体が教育に一体的に取り組むことができる制度になったと思います。

岐阜市におきましては、かねてから「教育立市」「子育て・教育立市」を標榜して、教育によって選ばれるまちをつくっていかうと、市長と教育委員会が一体となって教育を進めてきましたが、今回の制度改正で、岐阜市の取組みが制度として正式に認知されたものと考えております。

岐阜市は、これまで様々な先進的取組みを行ってきましたが、中でも英語教育につきましては、11 年前から積極的に取り組んでおりまして、今年 4 月、小学校 1・2 年生においても英語科を導入したところでもあります。国は、オリンピックが開催される 5 年後の 2020 年から小学校 5・6 年生に英語科を導入すると言っていますから、岐阜市は、国に比べてかなり進んでいる状況にあります。また、理数科教育につきましては、STEM 支援員の配置、科学館のリニューアル

ル、第一線の科学関係者による講演会などを積極的に実施してまいりました。その他、今後の情報社会を見据えてのICT教育の推進、エアコンの全教室への設置、昨年4月の子ども・若者総合支援センターの設置、今年7月開館予定の図書館建設など、様々な先進的取組みがございます。コミュニティ・スクールは、今年度中に、全ての小中学校、特別支援学校で導入予定です。

今、全国的に教育に対する関心が高まってきており、これまで岐阜市が進めてまいりました様々な先進的取組みが、全国各地において行われようとしております。こうした状況にあつて、岐阜市といたしましては、今後も1歩先を見据えた教育を考えていく必要があると思っております。教育立市を標榜していますから、その名に相応しい、先進的な教育に関する取組みを進めていく必要があると思っております。

最近、私が気にかけていることですが、教育再生実行会議や中央教育審議会で、大学入試に関して様々な議論が行われております。私はいい方向だと思っておりますが、従来の知識詰め込み型、知識の習得を試す試験ではなく、様々な能力、意欲、適正を多面的、総合的に評価する達成度テストを導入しようとのことでもあります。2020年頃に入試制度を変えようと言っておりますが、義務教育もそれに見合った制度になっていく必要があるかと思っております。

先日、新聞を読んでおりましたら、様々な塾が、大学入試制度、高校入試制度が変われば、知識を詰め込む従来型の教育を行う塾も成り立たなくなるだろうと、危機感をもって取り組んでいるようです。そうした状況にあつて、我々義務教育もある意味、1つの大きなチャンスを迎えています。詰め込み型の、知識だけの教育でなく、総合的に物事を判断できる、そうした教育を、岐阜市がどうやって子どもたちに提供していくことができるのか、といったことも大変重要だと思っております。

岐阜市といたしましては、今後とも、1歩前に進んだ教育に取り組み、「子育て・教育立市」岐阜市を掲げていきたいと思っております。この総合教育会議における議論が、今後の岐阜市の子どもたちに対する教育に大きく貢献してくれるのでは、と思っておりますので、皆様方の忌憚のない、活発なご意見をご期待申し上げまして、ご挨拶といたします。どうかよろしく願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。さて、本日の会議は新制度施行後の第1回目ではございますが、既に報道されましたように、岐阜市では、昨年度2月23日に、独自の「プレ総合教育会議」を開催いたしました。その会議において、市長と教育委員会委員の間で、「岐阜市の子ども達の現状への危機感や将来像を共有し、岐阜市の教育をより良くしていこうとすることが大切である」とのコンセンサスを得たところでございます。事務局といたしましても、本会議において、市長と教育委員会が更なる連携を深め、「子育て・教育立市」岐阜市の発展に資するものとなるよう、努めてまいり所存です。

それでは、次第に沿って進めてまいります。最初に、この4月1日に施行された地方教育行政法の改正のあらましについて、簡単にご案内申し上げます。説明資料1をご覧ください。

(説明略)

○事務局 続きまして、本会議は本日が初回でございます、会議の運営に関する要綱の案をお示しさせていただきました。法は、運営に関し必要な事項を総合教育会議で定めることとしておりますので、会議の中で皆様に協議いただき、決定したいと思います。協議事項1をご覧ください。

(説明略)

○事務局 続きまして、傍聴に関する要綱です。協議事項2をご覧ください。

(説明略)

○事務局 協議事項1及び2について何かご意見ありますでしょうか。ないようですから、会議の運営要綱を原案のとおりといたします。要綱は、後日、ウェブページに公開しますので、よろしく願いいたします。

続きまして、法に定められている総合教育会議の協議内容についてです。説明資料2をご覧ください。

(説明略)

○事務局 只今の説明にありました大綱の策定についてですが、岐阜市では、平成25年度から5年を期間とする教育振興基本計画を定めております。大綱について協議いただくに際し、教育振興基本計画についてご案内申し上げます。説明資料3及び4をご覧ください。

(説明略)

○事務局 教育振興基本計画については以上でございます。ここで今年度の会議の中で、協議いただく大綱の策定について、事務局案をお持ちいたしました。協議事項3「岐阜市の大綱策定の方針(案)」をご覧ください。

(説明略)

○事務局 説明は以上でございます。協議をお願いいたします。

○細江市長 説明資料4という資料がありますが、これは教育振興基本計画にどう位置付けられているのですか。教育振興基本計画にアタッチされているのですか。

○**事務局** 岐阜市教育振興基本計画に位置付けた事業をまとめたものでございます。

○**細江市長** 教育振興基本計画の中身を拾い上げて書いたものですか。

○**事務局** そうです。

○**細江市長** 文部科学省は、国が作った教育振興基本計画を参酌しろとっています。参酌の意味合いを、矢島先生に確認したいと思いますが、国の持っている教育振興基本計画とかけ離れてはいけないということを言っているのですよね。

○**矢島委員** 参考にするという意味と思われませぬ。

○**勝野委員長** 文部科学省は、教育の分野ということで、あくまでもこのような総合教育会議の場で、地方の自主性により、きちんとやってくれというのが基本的なスタンスです。

○**細江市長** 今の説明だと、教育振興基本計画を横目で睨みながら、大綱で新しい重点的なことを決めていこうということだから、突拍子もないこと、全然違う方向のものを書かなければ良いということですね。

○**早川教育長** 岐阜市教育振興基本計画の策定期間は、国よりも少し早かったのですが、文部科学省の担当者と一緒に話し合いながら進めました。

冒頭で市長が仰ったように、大学入試がこれから大きく変わる。それは、そうせざるを得ないグローバル社会の到来という必要性に迫られてであって、特に産業界において顕著だと思います。大学入試を変えれば、それ以下の高校、小中学校の教育のあり方も変わらざるを得ませぬ。

○**細江市長** 高校入試も変わってくる。

○**早川教育長** はい、変わってきます。それを先取りして1歩先に進む、といったことが、大綱の内容になっていくのではないかと、思っております。

○**細江市長** 全く同感です。岐阜市の義務教育の課題ですが、パッシブ・ラーニングというか、全国的に見て塾へ通う生徒が多い。自分の頭であれこれ考えて勉強するアクティブ・ラーニングの実施が岐阜市の課題ですので、今回の国の大きな方針転換を早めに参酌して、岐阜市の大きな大綱を作っていくことが重要だと思います。

○小野木委員 大学入試と言いつつ、実際には推薦による入学者がすごく増えてきて、実際に本当に勉強する人が減っている感じがします。そうした課題について国がどこまで対応するのかわかりませんが、海外の場合、入試が目的ではなく、入試でどこのレベルの大学に入るのが良いのかを決めているだけで、その後勉強に励み、卒業してなんぼという見方です。日本はまだ遅れているのかなと思います。相変わらず入試のことを話していますね。

それから、大学卒に関して言えば、薬学部や医学部などは、国家試験があつて、資格を取って社会に出る学部だと本当に勉強したのかどうか、わかりやすいと思います。

○早川教育長 教員も国家試験にするという案が出てきていますが。

○細江市長 教員も6年制が議論されているのですか。

○勝野委員長 教員については教職大学院を作っており、4年プラス大学院2年の必須化になると思います。

日本では、大学入試や、新しい大学の設置を議論する設置審議会がそうですが、入口で質を保証するわけです。そのやり方をずっとやってきてが、機能しなくなってきたので変えたのです。今は入口を緩くして、ある程度自由に入れるようになりましたが、入学後をチェックする仕組みがまだ機能していません。

○細江市長 先ほど小野木委員が仰ったとおり、海外の入試制度は日本とは異なりますね。入るのは容易ですが、出るのが難しくなっているのです。出るのが難しくするというのは、先生の責任が大きくなっているということです。先生の責任が大きくなり、また労力も大きくなるのです。卒業させる、させないという判断をしなくてははいけない。客観的に評価しなくてははいけない。出るのが難しくすれば、大学の教員自身も変わってくると思います。

○勝野委員長 大学の教員が変わるということに加えて、社会の受け入れですね。大学は、本当は、出口を厳しくして絞ることをやりたいのです。日本で唯一、それをうまくやっている大学は秋田の国際教養大学です。それをどこの大学も手掛けたらなった場合に、大学からドロップアウトしていく人たちの受け皿が、今の社会には全くない。

○細江市長 少子化の中で、私学が卒業させない、辞める学生が出てくる、そうしてまた新しい学生を入れるということになり、企業体のあり方そのものも問われてくると思いますね。生徒数と学校数のバランスの問題、受け入れ許容数の問題も出てくると思います。

そうした問題とは別に、岐阜市の小中学校における教育に関して、新しい時代の潮流を受けて、今までやってきた英語教育、ICT教育、地域を入れたコミュニティ・スクールに加えて、どういう切り口を考えていくのか。今までは、年代を覚えるとか、計算の仕方とか、知識の習得を主

に問われていましたが、これからは、そうしたことに加えて、知識を使って総合的に物事を考えていく力が評価されるようになってくるわけで、その力を今後の義務教育の中で、どのように育んでいくのか、国語の先生に期待するのか、理科の先生に期待するのか、算数の先生に期待するのか、或いは総合教育の先生を置くのか、わからないけれども、文部科学省も色々考えてくるでしょう。岐阜市は、教育立市を掲げているわけですから、先取りして色んな施策を考えていく必要があると思います。

○早川教育長 先日韓国の大邱へ視察に行った際に、グローバルステーションという施設があって、そこには各国を案内するALTのような人がいて、子どもたちがアクティビティをしていました。日本もグローバル化が大事と言っているけれども、韓国の真剣度や熱意はかなり違う。そこはサムスン発祥の地だという自負もあるようですが、子どもたちに国際化社会の中でいかにアドバンテージをとらせるか、という熱意が我々とは異なると思いました。

先ほどの話にありましたが、今度の学習指導要領では、アクティブ・ラーニングが中核的なキーワードになっていくということでした。我々は、これはおそらく学校が得意としていること、学校こそできることだと思ったわけですが、一方で塾はこれをチャンスだと言っていますよね。

○細江市長 塾はチャンスだと思っているけれど、一方で今までの手法が通用しなくなるという危機感を持っていますよね。この間、Z会が栄光ゼミナールを買収した理由としてそれを言っていました。今度の大学入試制度改革に対してすごく危機感を持っていると。今後は従来の知識詰め込み型の教育ではもう通用しなくなると言われていますが、今までの塾の売りはそういうところがありましたから。

○早川教育長 一番心配しているのは、岐阜市の学校の先生たちが、自分たちは既にそれやっていると軽く考えてしまうことです。岐阜では、様々な考え方をぶつけ合う問題解決型学習をよくやっているのですよ。やっているから、既にアクティブ・ラーニングやっているよね、と片づけてしまっただけではない。今後、アクティブ・ラーニングの波はすごく大きくなってやってくる。僕は学校に空き教室があるから、そこにアクティブ・ラーニング・センターを作って、そこで子どもたちと問題解決していく、そういう部屋ができると良いな、と思っています。

○細江市長 先ほど大綱の説明に、教育振興基本計画は網羅的で、全ての分野を入れているが、大綱は重点分野だけを書いていこうとありました。義務教育の宿命ですが、網羅的に教えなくてはならない。最低限の知識を習得させるのに、それが現在の地理であり、歴史であり、生物であり、国語であり、算数であるわけです。しかし、最低限の知識は必要だが、その先をどうするか、というところですね。

あまり時間がないようですので、委員の皆さんから、今の教育に対して思うところや問題意識などを話してもらってもいいでしょうか。

○事務局 それでは、折角ですから、どうぞ。思いで結構ですので。

○中島委員 自分の子どもは高校生と大学生ですが、それよりも若い子どもたちも、普通にスマートフォンを持ち歩き、駆使しています。バーチャルの世界で生きている子どもたちがすごく多い。子育て中のお母さんたちですら、タブレットを使って子育てをしている時代ですから、私は、本物を見極める目を作っていくための体験がすごく大切だと思います。幼児から小学校・中学校と、その時々で異なると思いますが、転ぶ体験、山を登る体験、水を触る体験、とにかく五感で様々なことを学べる事業を、切にお願いしたいところです。

○細江市長 五感事業ね。それは面白いですね。

○足立委員 私の子どもは成人しましたので、以前を思い出しながら申し上げます。只今、体験のお話がありましたが、私も、様々な体験をさせてあげることが大切であり、そうしたシステムを作っただけだと良いと思います。子ども周囲の手助けを必要とせず、自身で進む方向性を決め、自分の足で進んでいければよいですが、そこに至るまでを、親とともに教育者が手助けしていけると良いのではないのでしょうか。そのための具体的な方策については様々な検討が必要かと思えます。

知識詰め込み型の入試制度は良くないという声がありますが、既に、過去に詰め込み型の教育から遠ざかった時代があって、その反動で再び詰め込み型に戻った流れがあります。変遷がありましたので、一概に言えませんが、子どもたちがどの方向に進んでいくのか、大人が道筋をつけてあげられる教育を実践していただければ、と願っています。

○事務局 矢島委員はいかがでしょう。

○矢島委員 法科大学院のことは皆様もご存知かと思いますが、当初は、卒業生の70、80%が弁護士になれるはずでした。しかし現在は、20%程度しか試験に合格して弁護士になることができません。制度設計自体に問題があったと思いますが、これは弁護士という専門職に就くための職業教育でした。また医学部に入れば医師になるための職業教育を受けるわけですが、教育全体を見るときは、こうした職業人を育成する視点ではいけないと思います。例えば、経済界からの経済界にとって役立つ人材を育成してほしいという要望が考えられますが、教育とはそういうものではないでしょうか。その勉強が何に役立つのかという考え方から入ると、教育の可能性を狭めてしまうのではないのでしょうか。もっと広く、おおらかに、人間性を陶冶する教育であって欲しいと思います。

○事務局 法科大学院に代表される職業教育のお話もありましたが、大学教育に関連して、勝野委員長はいかがでしょうか。

○勝野委員長 私は薬学部のほか、教育学部や大学の設置について関わってきました。昨日も、専門職大学院の会合に参加してきたところです。そうした経験から申し上げますが、狙いや構成は良くても、社会に受け入れられる仕組みができないままでプロフェッショナル・スクールができてしまうと、うまくいかないと思います。

この総合教育会議について申し上げますと、メインはやはり初等中等教育になるのでしょうか。客観的に見て岐阜市の教育は非常に質が良いと思います。その理由ですが、やはり先生が良いのでしょう。

地域も重要です。コミュニティが未発達な地域では、子どもたちを見守る目がうまく機能しないため、子どもに関する教育上の課題、例えばいじめの問題が生じるのではないかと思います。岐阜市では、資源として成熟したコミュニティがありますから、今後は、そうした資源を意識して活用していくことが必要でしょう。

グローバル教育に関して最初に挙げられがちな英語教育ですが、確かに、世界共通のコミュニケーション・ツールとして、小さいうちから取り組むべきだと思います。英語ができるようになると頭の中も英語で思考するようになりますが、その際の、言葉と文化の関係については、少し立ち止まって考える必要があるのではないのでしょうか。薬科大学に務めていた際に感じていたことですが、理科系の研究であっても、やはり国語の力がないと、うまくまとめたり、外へ発信したりすることに難を生じるように思います。英語教育も必要ですが、初等中等教育においては国語教育も非常に大事だと考えています。

○事務局 小野木委員はいかがでしょうか。

○小野木委員 今、発明協会の仕事をしていますが、発明協会の事業の中に、小中学生を対象にした「発明くふう展」があります。様々な表彰部門がありますが、これまでは子どもたち1人ひとりの取り組み、個人を表彰するものでした。今年からは、4・5人のチームで取り組んだ結果も表彰しようということになりました。

若い人たちについて、チームの中で、自分の役割を認識しながら物事を進めていくコミュニケーション能力が落ちてきているように思います。結果、そうした能力が求められる組織に入った際に、ストレスを感じる人が増えているように感じます。原因は、兄弟姉妹が少なくなっていること、学校でチームとして何かを成し遂げる経験が減ってきているところにあるのではないかと考えています。そのまま社会に出ると、コミュニケーションを取りながら仕事を進めなければいけない状況に戸惑ってしまうのでしょうか。

かつての日本の良さに、チームで取り組んで目的を達成するということがありました。今はそれが弱くなってきており、問題だと思います。その意味で、ご紹介した発明協会の取り組みは、

チームで達成感を味わえるものとして大変素晴らしいです。そうしたことを学校の中でも学ぶことが大事です。以前は、クラブ活動の場で学ぶことが可能でしたが、クラブ活動が縮小傾向にあると聞いています。チームでの活動の場が減っていることを課題として認識し、学校でどのように取り組んでいくかが、教育の大切な役割だと考えています。

○早川教育長 岐阜市の教育は、小学校の英語、コミュニティ・スクール、土曜授業、STEM教育など、間違いなく世の中の流れを先取りしている、そのことは間違いないと思います。

他方で、全国学力・学習状況調査において成果が上がっている、家庭学習をしっかりと行っている、基本的な生活習慣が身についている、教員研修をしっかりとやっている、地域の教育力が高いなど、これまでの、教育の質を高めるための施策が良い成果を上げています。学校教育はその両方を見極めて進めていく必要があると思います。

○細江市長 矢島委員と勝野委員長の話にありましたが、専門教育をしても専門馬鹿になってはいけません。日本の大学にはかつて教養部がありましたが、アメリカではリベラルアーツと言って、専門課程に進む前に、文学を含めた全般を学ばせようという仕組みがありました。英語は最低限のツールとして欠かせないものになりつつありますが、一方で日本の歴史、日本の国語、日本人としての自尊心が欠けた場合は、単なる英語が上手いだけの人間になってしまうというのは、ご指摘のとおりだと思います。特定分野だけを伸ばすのではなく、バランスの取れた人間を育てていくことが大変重要であると思います。

最初の議論に戻りますが、今回の大学入試改革については、論語で言うところの「学びて思わざれば則ち罔し、思いて学ばざれば則ち殆し」の「学びて思わざれば」という部分と、「思いて学ばざれば」という部分のバランス、つまり、勉強して様々な知識を得ること、過去の先人達が色々な経験や失敗をして得た知識を勉強して学び知ることとも大変重要であるけれど、単に知るだけではなく、知ったことを基に自分の頭で新しいことを考えていく、「思う」というところが重要であるが、また、勉強もしないで思っただけを喋るということも良くない、そのバランスをしっかりと取っていくことが、論語が言うように大事だろうと思います。最低限の知識という「学ぶ」ことをさせながら、「思う」「考える」ことをどのようにやっていくのか。

子どもたちに常にパッシブな、受動的な宿題を与えたりとか、塾でどんどん早く答えを出すことを強制されるという、外からの力によって勉強する環境でなく、自分から、自発的に、アクティブに、能動的に勉強したくなる環境を提供してあげることが、我々の究極の目的ではないかと思えます。岐阜市の小中学校を卒業した子どもたちは、自発的に、自分の好きな分野を勉強しているという、そうした雰囲気になり溢れた教育環境を目指したいと思えます。

○勝野委員長 やはり先生が重要です。子どもたちに対する教育施策を考え実行することは大切ですし、先生の質を高めることも非常に大切ですが、地域の中で先生が尊敬される存在にならないといけません。先生が尊敬されると、子どもたちも大きく育つのではないのでしょうか。先

生を育てる、また良い先生を守ることについて、具体的な方法を考える必要があるように思います。

○細江市長 先生の教育と言えば、岐阜県の中学校教員の英検の準1級取得レベルは、全国的に見てもかなり低かったように思いますが、それは岐阜市の課題なのか、岐阜県教育委員会の課題なのか、どちらですか。

○早川教育長 職員の採用においては岐阜県が、研修は中核市である岐阜市がしっかりと行うことが重要です。現在、教員の人口ピラミッドが非常に歪んでおり、大量採用時代に入っています。15年後には約30倍の競争率になるだろうと予想されますが、現時点では倍率が低く、良い人材を採れていない可能性があります。いつの時代であれ、研修は必要だし、英検準1級を取得していれば誰でも教員が務まるのかと言えばそうではなく、先ほどの論理と同じになりますが、質を高めていくために不断の努力をする必要があると思います。

○勝野委員長 先日、文部科学省の担当者と話をしたのですが、文部科学省は、子どもの数が減るのに合わせて先生の数を減らしていく計画を立てていますが、財務省がそれを上回る形で先生を減らせと言って、文部科学省が困っているとのこと。先生が余裕を持ってやっていくためには、相当数の先生が必要であり、財政的な理由だけで、子どもに対応して先生の数を減らしてしまえというのでは困ります。教育委員会が言うと身内の理屈になりますので、ぜひ自治体の長として、市長に声を上げてほしいと思います。

○細江市長 私もそれについて非常に危機感を持っております。財務省にしっかりと主張していかなければいけません。財政再建という問題、つまり無駄をなくそうという話と、成長力によって税収を増やそうという話がありますが、教育は後者です。教育にお金を使うのは投資ですから、そこはしっかりと主張しないといけません。

○事務局 閉会の時間が近づいてまいりましたが、他に何かありますか。それでは、いただいたご意見をもとに事務局で検討を行い、次回の会議で大綱の素案について協議いただきたいと思います。本日の会議の議事録につきましては、市ウェブページでの公開を予定しております。次回は、7月10日金曜日に開催いたしますのでよろしくお願いいたします。これをもちまして、平成27年度第1回岐阜市総合教育会議を閉会いたします。

(15時30分閉会)